

第2回滋賀県・市町調整会議 < 概要 >

- 1 日 時 平成20年7月18日(金) 10時～11時30分
- 2 場 所 県庁東館7階大会議室(大津市)
- 3 出席者 大津市副市長他19副市町長、甲賀市総務部長他6部課長等
澤田副知事、田口副知事、総務部長、総務部次長、経営企画監、
人事課長、経営企画室長、自治振興課長、振興局等
- 4 概 要

議題：振興局・県事務所のあり方について

< 確認事項 >

「総合地方機関についての意見のまとめ(案)」のとおり、市町意見を取りまとめること

[市町発言概要]

未だに県の見直しの具体案が出ていない。見直し案を我々が目にできるのは、2回目の自治創造会議しかないとのことだが、このようなことで、副知事が言う市町との大事な対話の関係を全うできるのか。

最近、特に振興局を中心として、県と市町とのコミュニケーションが欠けていると感じる。県と市町が連携した制度を作してほしい。

小規模町は、地域振興局からの指導を受けながら仕事を進めており、振興局に期待するところが大きい。今回の見直しは、機能面での見直しが中心となるのか。役割面も踏まえた議論もあるのか。

最終的な見直し実施に向けて、「見直し方針」の中に、「最終的なあり方」と「当面の対応」があるが、市町との意見交換は最終的なあり方も含めてさせてもらえるのか、当面の対応に限った形となるのか。国の地方分権改革推進委員会の動き、定住自立圏構想や道州制の話も踏まえて、最終的なまとめに当たって、自治創造会議での意見交換をお願いできるのか。見直しの考え方等を早い段階で示してもらい議論させてほしい。

今回の見直しは、財政的要請ではなく、あくまでも時代の要請、県民ニーズに応じたものであり、大胆な改革を願いたい。その際、住民が直接関係する分野、老人や障害者が関係する分野については、長期的な展望を持って対応願いたい。

地方機関だけでなく、県庁の全体的な見直しという視点が必要。振興局等で充実すべきものがある場合は、県庁から権限移譲するなど、県トータルとして、上手くいくように取り組んでほしい。

町としては、県の専門性の充実を期待している。県庁全体のスリム化を願いたい。

障害者福祉関係の事業は、圏域事業としてやっており、個々の市町で対応することは困難。町では、専門職員を一気に揃えられないので、体制が整うまでは、過渡期の支援として、人事交流や職員の派遣をお願いしたい。

国が市に対し、横断的に色々な提案をしてきている。定住自立圏構想などの話もあり、かなり広域に物事を考えないといけない。振興局のエリアを越える対応への要請がある中で、どう対応していくか、県の方でも横断的な対応をしてほしい。